

日本とタイの経済・開発協力

ODAって何?	2
日タイODAのあゆみ	3
ODAマップ	4-7
プロジェクト紹介	8-15
インフラ整備	8-9
人材育成	10
産業振興	11
人間と環境	12-13
地域協力	14-15
日タイODAのこれから	15

日本の政府開発援助(ODA)については、これまで、円借款その他の有償資金協力を国際協力銀行(JBIC)が、技術協力を国際協力機構(JICA)が、無償資金協力を外務省が実施してきましたが、JICA法が改正され、2008年10月より、JICAがJBICから有償資金協力を、外務省から無償資金協力(外交政策上の必要から外務省が引き続き実施するものを除く)を承継し、新JICAとして、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3つの援助手法を一元的に実施することとなりました。



JAPAN
Official Development Assistance

在タイ日本国大使館 -Embassy of Japan-
177 Wittayu Road, Lumpini, Pathum Wan, Bangkok 10330
TEL: 0-2207-8500 URL: <http://www.th.emb-japan.go.jp>



国際協力機構 -Japan International Cooperation Agency-
1674/1 New Petchburi Road, Bangkok 10310
TEL: 0-2251-1655 URL: <http://www.jica.go.jp>



国際協力銀行 -Japan Bank for International Cooperation-
14th Floor, Nantawan Bldg, 161 Rajdamri Road, Bangkok 10330
TEL: 0-2252-5050 URL: <http://www.jbic.go.jp>



JAPAN
Official Development Assistance



ODAって何?

日本はこれまで、開発途上国に対し、社会や経済の発展を実現するために必要な資金や技術を提供し、あるいは災害被害を受けた人々を救済するための支援を行うなど、さまざまな形の協力を実施してきましたが、このうち政府が中心となって行う協力を**政府開発援助(ODA:Official Development Assistance)**といいます。

主なスキーム

技術協力

技術協力とは、開発途上国の人材育成を手助けするための協力形態です。それぞれの国が発展していくために、社会・経済開発の担い手となる「人づくり」が欠かせません。技術協力は、日本が培ってきた技術や知識・経験を開発途上国の技術者や行政官等へ伝えるため、日本への研修生受け入れ、専門家やボランティアの派遣、機材供与、開発調査、またこれらを組み合わせた「技術協力プロジェクト」等の形態をとて行われます。技術協力は、独立行政法人国際協力機構(JICA)により実施されています。



草の根・人間の安全保障 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力とは、開発途上国において草の根レベルの社会開発プロジェクトを実施している地方公共団体や教育・医療機関、NGO等へ資金協力をを行うものです。施設建設、機材供与、自然災害に対する緊急支援等、様々なニーズに対して支援を行っており、草の根レベルに直接裨益する足の速い支援となっています。



日本NGO連携無償資金協力

日本NGO連携無償資金協力とは、日本のNGOが開発途上国、地域で実施する経済社会開発プロジェクトに資金協力を行うものです。

プロジェクトの効果を高めるため、個々のODA事業の実施にあたっては、各スキーム間の連携を図っています。

無償資金協力



無償資金協力

無償資金協力とは、返済義務のない資金を日本政府が提供する協力をいいます。日本は、タイに対して教育や医療、職業訓練、環境問題対策機材・灌漑施設など幅広い分野で無償資金協力を実施していますが、タイの順調な経済成長を背景として、無償資金協力は1993年に原則終了(草の根・人間の安全保障無償資金協力として実施)となっています。

有償資金協力 (円借款)

有償資金協力(円借款)とは、開発途上国に対し、発展の土台となる経済・社会基盤(インフラ)整備に必要な資金を長期・低利のゆるやかな条件で融資する協力形態です。タイに対する円借款は、道路、橋、空港といった経済インフラ、環境、教育、地方開発等、幅広い分野において実施されています。円借款は国際協力銀行(JBIC)により実施されています。(2008年10月1日より、有償資金協力は新JICAの下実施されることとなります)。



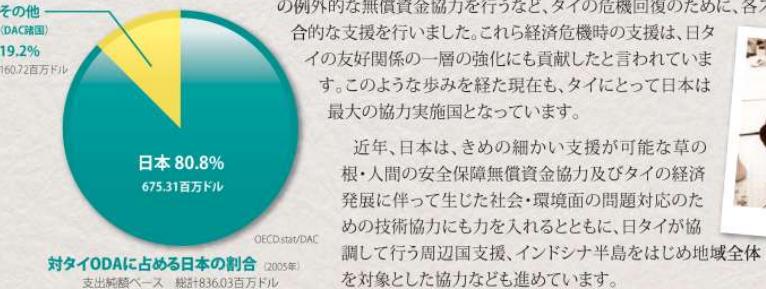
日タイODAのあゆみ

日タイODAの歴史は、1954年に技術協力としてタイから21名の研修員を日本へ受け入れたことに始まり、続いて1969年には有償資金協力、1970年には無償資金協力が開始されました。当初は、発電所や送電網の整備等といった電力部門、あるいは基礎医学や一次産品の品質向上といった農業分野など、国の基礎作りに対する支援が中心でしたが、その後タイの発展とともに、地方電力・農村電化などの地方インフラへの支援が展開され、さらに1970年代後半には援助額の増加とともに援助対象分野が多様化し、高速道路や橋梁、港湾といった産業基盤、灌漑施設、農村開発、上下水道等といった幅広い分野において、その整備を推進していくとともに、技術者や指導者の育成が各種展開されました。



80年代後半から90年代中盤にかけては、タイがめざましい高度成長を遂げる中で、日タイ協力にも質的な変化が見られました。まず、タイは1993年に一人あたりGDPが1,445ドルを超えたことを受け、無償資金協力の対象国から卒業しました。翌94年には、タイ自身が援助をする側に回り、日本と共同で他の開発途上国への支援を行う「日タイ・パートナーシッププログラム(JTPP)」が締結されています(2003年にはフェーズ2を締結)。

こうした変化がありつつも、1997年のタイの経済危機においては、日本はタイの経済回復に向けて再度積極的な支援を取り組むこととなりました。円借款による経済構造改革支援やインフラ整備支援、技術協力による人材育成支援を実施したほか、経済構造改革支援のため卒業国であるタイへの例外的な無償資金協力を実行など、タイの危機回復のために、各スキームを使って総合的な支援を行いました。これら経済危機時の支援は、日タイの友好関係の一層の強化にも貢献したと言われています。このような歩みを経た現在も、タイにとって日本は最大の協力実施国となっています。



VOICES



チットリヤ・ビントンさん
外務省国際開発協力局 常務



富田 洋さん
JAHDS事務局長(元)

現在、日本政府はタイに対して2つの枠組みの下で技術協力を実施しています。一つは、グローバリゼーションに応じるために必要な機関及び人材の能力開発に向けた高度な技術を移転するための二国間の枠組み、二つ目は、発展途上国への技術協力におけるパートナーとしてタイ政府が日本政府と協力する開発のためのパートナーシップの枠組みです。後者については、タイの近隣諸国のみならず、他の地域、すなわち、東ティモール、アフリカ諸国、南アジア、中南米、カリブ諸国にも及んでおり、これらの国々が適切に一層の経済・社会発展を遂げれるようウハウを提供しています。タイはこれまでの間、日本政府から常時多くの技術協力を受けてきている他、その他の面においても両国は緊密な関係を築いてきています。



スウィット・ロチャナワニさん
財務省 公的債務管理部
政策企画室長

人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)は、日本NGO支援無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の支援を受けながら、2002年から2006年の間、カンボジア国境における地雷除去活動を実施しました。2004年からはアンコールワットよりも古いカオプラヴィー・ハーン遺跡があるカオプラヴィー・ハーン国立公園において、約6万m²の土地の地雷・不発弾の調査を行いました。この地域は幾世紀も渡り国際紛争の場になり、多くの命が失われた場所であったことから「ピース・コード・プロジェクト」と名付けました。日本のNGOと日本政府の支援により、タイとカンボジアの友好促進が図られるとともに、この地域の発展が世界平和に向けたメッセージになることを期待しています。



スター・シニ・ノイ・インさん
スター・シニ・ノイ・イン財團
事務局長

タイと日本における円借款プロジェクトは1968年に始まり、現在までに200件以上のプロジェクトが運輸・交通、電力、農業、産業、環境、人材育成などの分野にわたり実施され、これらのプロジェクトはタイの経済・社会の発展に貢献してきました。代表例ではチッチャラヤ川の橋梁群、空港、地下鉄、東部臨海開発などがあります。タイの発展に伴い円借款の役割は変化し、現在ではタイと日本は開発のパートナーとして周辺国との発展のために協力しています。

草の根・人間の安全保障無償資金協力によって、エイズ孤児たちの寮と学校へ送迎するためのトラックを供与して頂きました。子供たちとスター・シニ・ノイ・イン財團は心から感謝しています。これら2つの財團は、子供たちに生活の質の向上をもたらし、精神的な安定を与え、子供たちの日の成長を助けてくれています。本当にありがとうございます。



ODAマップ(バンコク近郊)



※この地図には日本のODAによって今までに行われた主なプロジェクトのみを掲載しております。またこのうち主要なものをお選びして紹介しています。

※年齢については事業開始年度（仮設等については使用開始年度）を記載。又は大

※複数箇所で実施されているプロジェクトに関する記載は代表箇所のみを掲載しております。





技術協力

草の根・人間の安全保障
無償資金協力

無償資金協力

有償資金協力
(円借款)**Major Project 1****バンコクの空港**新バンコク国際空港
(スワンナプーム空港)

タイ空港公社



ドンムアン国際空港

2006年9月、バンコクの東方約30kmにスワンナプーム新バンコク国際空港が開港しました。本新空港建設のうち、円借款において、滑走路2本（東側：3,700m × 60m、西側：4,000m × 60m）、旅客ターミナルビル（年間旅客収容能力4,500万人）、貨物ターミナルビル（年間貨物収容能力212万トン）などの建設が行われています。

新空港開港までバンコクの空の玄関口であったドンムアン空港の建設に対しても円借款が供与されています。具体的には、1979年から1982年にかけ、滑走路1本、誘導路9本、駐機場拡張（23から47バース）、国際線ターミナル新設・拡張、貨物ターミナル2棟新設、関連施設やシステムの整備等、さまざまな空港施設への資金協力が行われています。

Major Project 2**チャオプラヤ川の橋梁群**

チャオプラヤ川に架かる橋梁17橋のうち、円借款により建設されたものは13橋に及びます。またこれらの橋に接続して東西南北に伸びる道路、バンコク近郊県と首都圏を結ぶ外環状道路にも円借款が供与され、バンコクの交通渋滞緩和に貢献しています。



チャオプラヤ川には日本の援助により多くの橋が建設されています。私の父も橋梁建設のエンジニアとして日本の援助でできた橋の建設を担当していました。そのため、私も子供の頃に橋が建設される様子を見る機会が多く、橋が交通渋滞を緩めし人々の生活を便利にすることを見て育ったため、自分も人々の生活に役立つ橋を作りたくて橋梁建設のエンジニアになりました。

JICAは数十年の間、タイの社会経済の発展に貢献してきました。チャオプラヤ川橋梁群に代表される資金協力を通じて、タイの人々はより高い生活水準を享受するようになりました。私はJICAの一員であることに誇りを感じています。

ワントークン・ラチャモンコン
JICA: ワントークン・ラチャモンコン
プロジェクトアドバイザリーチーフ

Major Project 3**東部臨海開発**タイ国有鉄道・タイ工業団地公社・タイ港湾公社・運輸省道路局
農業協同組合省王立灌漑局・運輸省地方道路局・タイ石油株式会社・タイ肥料公社

チャチュンサオ、チョンブリ、ラヨンの3つの県にまたがる「東部臨海地域」は、産業基盤の整備を目的としてタイ政府により80～90年代にかけて開発が進められましたが、その中で日本は円借款や技術協力によりさまざまな協力を実施してきました（P7参照）。この結果、東部臨海地域はバンコクに次ぐタイの第2の産業地帯となり、東部臨海地域の一人あたりのGDPは、1981年の約35,000バーツ（全国平均約20,000バーツ）から、2005年の約250,000バーツ（全国平均約110,000バーツ）へと大きく増加しました。特にマップタット地区とレムチャバン地区の発展は目覚しく、マップタット地区

では天然ガスを利用した石油化学産業がタイ随一の石油化学基盤として大きな成長を遂げています。また、この地域では2005年までに56万4千人の雇用が創出されています。こうした東部臨海地域の開発は、タイ政府の開発の方針のもとに日本の技術協力と円借款が有機的に連携しタイの地域開発に貢献した成功例であると言われています。

この日本の援助により開始されたレムチャバン港は近年ではタイ最大の貿易港となりました。現在もなお成長を続ける港での仕事にはとても魅力を感じています。



ディエンチャイ・マティエントンさん
レムチャバン港研究開発室
主任

Major Project 4**地下鉄チャラームラチャモンコン線**

タイ高速度交通公社

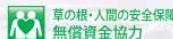


2004年7月に開通したタイ初の地下鉄「チャラームラチャモンコン線」建設に対し、円借款（累計約2200億円）の支援により、トンネル建設、車両基地、レール軌道、駅構内施設等の土木工事が実施された他、技術協力により専門家が派遣されています。本地下鉄は、バンコクの交通混雑の改善に大いに役立つことが期待されています。

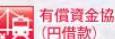




技術協力

草の根・人間の安全保障
無償資金協力

無償資金協力

有償資金協力
(円借款)**Major Project 5****モンクトンラカバン工科大学(KMITL)への40年の協力**

モンクトンラカバン工科大学



KMITLに対する日本の協力の歴史は、1961年のノンタブリー電気通信訓練センターの設立に遡ります。その後約40年以上に亘り、2回の無償資金協力、4回の技術協力プロジェクト等のさまざまな協力が実施され、KMITLの発展を支えてきました。このうち最近の例としては、1997年から5ヶ年をかけてICT分野の研究活動の一層の高度化を達成した情報通信技術研究センター(ReCCIT)プロジェクトがあります。

これらの協力の結果、当初23名の受講生で始まったKMITLは、現在では工科系7学部の他に大学院やReCCIT



佐藤栄作首相訪問(1967年9月)

Major Project 6**放送大学の活動支援**

スコタイ・タマチラート放送大学



タイ政府は、ラジオ・テレビを通じて高等教育を行うことを目的として、1978年にスコタイ・タマチラート放送大学を創設しました。同大学に対し、1980年代に、放送に必要なテレビ、ラジオスタジオの建設やテレビ番組制作用機材にかかる無償資金協力を2度にわたり実施しています。

**Major Project 7****技術研修員の受入**

研修員受入事業は、1954年から開始された最初のODAであり、「人」を通じた技術協力の中でも最も基本的な形態の一つです。国づくりの担い手となる研修員を約2週間～1年間ほど日本や他の開発途上国で受け入れ、行政、農林水産、鉱工業、エネルギー、保健・医療等、様々な分野で専門的知識、技術の移転を行うことにより人材育成支援を行っています。これまで、27,000人を超えるタイの人々が、技術研修のために日本を訪れています(2007年3月末現在)。日本での研修は、JICAの国際センターを拠点として、関係省庁、地方自治体、民間企業、NGO等の協力・連携により行われています。また、滞在する間に日本の文化等にも触れ、相互理解・親善にも寄与しています。

なお、将来的国づくりを担う青年を日本に招へいし、各専門分野の研修や日本の青年との交流を通じた「人づくり」を目的に行われてきた青年招へい事業は1984年に開始されましたが、2007年からは技術研修の一環として位置づけられ、「青年研修事業」となっています。これらの参加者は日本での経験を活かしさまざまな分野で活躍しています。また、それぞれが「同窓会」を結成しており、会員同士の親睦を深めたり、ボランティア活動などを行っています。



ウイリニー・ワッタナさん

私は2006年に環境関連の研修コースに参加しましたが、研修受入先やJICA国内機関などの方々の行き届いた準備や優しい気遣いがとても印象的でした。研修に参加してたくさんのことを学び、そして研修をとおしてたくさんの新しい仲間と出会うことができました。特に、職場に戻ってからの行動計画を研修の最後に作成した際にはみんなが手伝ってくれたので、素晴らしい成果として上げることができました。研修に関係してくださったみなさまに感謝しています。

Major Project 8**「産業村」と一村一品:地域産業振興への支援**

工業省産業振興局



私の経験がタイの人々にも役立てばと思っています。自分のアイデアで作り出した製品が売れた時は大変うれしく、この楽しさをタイの人々にも伝えられればと思います。

野田文子さん
愛媛県内子町内子フレッシュパークから
特産品販賣所 運営協議会会長

このプロジェクトは村人の収入向上をはかり、生活全体の手助けをしています。私はセンター長としてこの仕事にやりがいを感じ、今後もより多くの人々を助けることができればと思っています。

サムナオ・エカサンさん
カンチャナブリ県タムアン郡ソンカオ行政区ノンカオ村
産業村センター長**Major Project 9****観光振興による地域開発支援**

タイ観光庁



本事業は、観光産業の振興を目的に、1998年より円借款を通じて観光施設や船着場などの観光基盤の整備や国立公園などの環境保全を行ったもので、その中には観光産業の人材育成プロジェクトも含まれています。本事業による代表的な施設として、世界遺産にも指定されているバーン・チアンの国立博物館、タイ北部チエンマイ県ドイトウンにあるメーファルアン公園のシーナカリン王母殿の記念館などがあります。

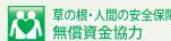
Major Project 10**国立科学博物館に対する視聴覚・実験機材の供与**

国立科学博物館





技術協力

草の根・人間の安全保障
無償資金協力無償資金協力
(円借款)有償資金協力
(円借款)**Major Project 11****カオプラヴィーハン国立公園の地雷除去**

人道目的の地雷除去支援の会（JAHDS）は、シーサケット県カオプラヴィーハン国立公園において、2004年7月から2006年10月にかけて約67万m²の土地の地雷・不発弾の調査を行いました。この結果、対人地雷30個、不発弾165個を除去し、安全が確保された土地には展望台や遊歩道が作られ、多くの観光客が訪れてています。日本政府は、JAHDSに対し、日本NGO支援無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力により、草木を伐採する重機や地雷探知センサーの購入費、地雷調査員の雇用費などを支援しました。

JAHDs

**Major Project 12****津波被災者へ漁具を支援**

ワイルドライフ財団



2004年末のスマトラ沖地震によりアンダマン海沿いの漁村では、数多くの漁民が船や漁具を失いました。日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、ワイルドライフ財団を通じて、最も被害が大きかったパンガー県ナムケム村とヤーオ島の漁民グループへ漁具の購入費を支援しました。津波の被害を受けた漁民は、タイ人のみならず、ミャンマーからの出稼ぎ労働者も多く含まれていました。

**Major Project 13****農村地域のコミュニティリーダー育成**

農業・協同組合省組合振興局



タイでの「One Tambon One Product : OTOP(一村一品運動)」はもともと日本の大分県の活動をお手本に始まったといわれ、食品、織物、手工芸品など多くのグループが様々な製品を作っています。一村一品の作り手の大半は農村に住む農家の人々であり、必ずしも新しい商品の開発、マーケティング戦略、財務管理などの知識や経験が十分ではなく、自分たちだけではそれらの改善が難しい状況にありました。

そこで、本プロジェクトでは、作り手のグループリーダーに日本の産地で工夫してきたマーケティング、商品開発、生活改善方法などの経験を伝え、かれらの活動の活性化を促すことにより農村地域の振興につながる取り組みを行っています。

* One Tambon One Product (Tambonはタイ語で「村」です)

**Major Project 14****山岳民族の生徒寮を建設**

アカ族のウンドゥアンジャイ寮



タイ北部ランバーン県ンガオ郡の山間部には山岳少数民族のアカ族が暮らしています。村には学校が1校しかなく、地理的な条件から自宅からの通学が困難な子供が多くいました。日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、学校の隣接地に、男子寮、女子寮、および食堂を建設したほか、二段ベッドの購入費を支援しました。このウンドゥアンジャイ寮には80人のアカ族の児童が生活し、今では学校の付属寮とみなされ、寮生たちの食費なども学校から支給されるようになりました。

**Major Project 15****視覚障害児のための教育環境を整備**

プレー・サンティジンタナー盲学校



プレー・サンティジンタナー盲学校は、タイ北部の農村部に居住する貧困家庭の視覚障害児のための、タイ盲人財団が運営する寄宿制の私立盲学校です。農村部における障害児への教育やリハビリは、近年ようやく進み出しました。2007年現在、2歳から15歳の視覚障害児43名が寄宿しています。日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、視覚障害児専用の教材・遊具や、食堂の建設費、送迎車両などを支援しました。この支援等により100名まで生徒を増やすことができるようになりました。

JICAタイランドのオフィスでトレーニングの仕事をしていると、毎日新しい人と出会います。彼らの多くは、さまざまな経歴や専門を持った国家公務員です。彼らはいつも、日本で訓練を受け蓄えた知識や技術を、将来のタイの発展のために役立てたいと話しています。私は基本的には、彼らを見守り、見送る立場です。私自身は大したことをしているわけではありませんが、愛する国のために何らかの手助けをしていると感じています。これは私の誇りです。

ランシニー・チャイヤコーンさん
JICAタイ事務所 トレーニング・オフィサー**Major Project 16****環境基準・排出基準設定支援プロジェクト**

天然資源環境省公害防止局



タイでは、工業化や都市化、モータリゼーションの進行を背景に、特に都市部において深刻な大気汚染問題を抱えています。これまでタイでは、二酸化炭素、オゾン等の一般的な大気汚染物質について環境に配慮した基準値を設けていましたが、大気中揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds (VOCs))については基準がありませんでした。そのため、VOCsの汚染の現状調査、環境基準及び排出基準の設定支援などを通じて、タイが大気中 VOCs汚染対策を進めるための能力強化に協力しています。

**Major Project 17****農地改革事業への支援**

農業・協同組合省農地改革局



本事業では、東北タイ（ムクダハン、サコンナコン、マハサラカム、コンケン）における農地改革地区を対象として、貧困層の農民に対して総合的農業支援を行なっています。具体的には、農業用ため池建設と周辺農道の整備、マイクロ灌漑の導入等の支援を通じて総合的農業の普及を図ることにより、対象地区における農民の生活改善および自立、農民グループの活動を通じたコミュニティ全體の能力強化に寄与することを目的としています。

**Major Project 18****ボランティア派遣～青年海外協力隊とシニア海外ボランティア～**

青年海外協力隊（20歳以上40歳未満）は、開発途上国の人々を労働や生活とともにしながら、都市との社会的・経済的格差が著しい地方を中心に協力活動を行っています。また、これらの活動を通じ隊員自身も成長しています。タイでは1981年の電子機器隊員を第一号として、これまで20年以上に亘り500名以上の隊員が活動を行ってきました。



<理学療法士 山田規夫>

シニア海外ボランティア（40歳以上70歳未満）は、豊かな専門知識や社会経験を生かし、協力活動を行っています。タイでは1997年以来、これまで200名以上のシニア海外ボランティアが日本語教育、障害者支援、科学教育などの分野で活動を行ってきました。



<機械製作 吉田祐作>



技術協力

草の根・人間の安全保障
無償資金協力無償資金協力
(円借款)**Major Project 19****第二メコン国際橋と東西経済回廊**

運輸省高速道路局



2006年12月に完成した第二メコン国際橋は、メコン川を国境線とするタイ・ムクダハン県とラオス・サバナケート県を結ぶ二国間にかけられたのですが、日本の円借款としては2つの国を同時に対象とした初めてのプロジェクトです。この橋の建設によりミャンマーからベトナムまでの4ヶ国を東西に横断する約1,450キロの長距離道路（東西回廊）がすべてのポイントにおいて陸路で結ばれることになります。東西回廊はこの区間以外でも日本やアジア開発銀行の援助により整備・拡張が行われています。この道路の完成により大メコン流域地域における交通の利便性が向上し、特にタイ東北地方とラオス中部地方からは直接海へのアクセスが生まれることにより貿易の促進、さらにはそれに伴う地域の経済発展が大きく期待されています。

Major Project 20**アジア太平洋地域の障害者支援**社会開発・人間の安全保障省
アジア太平洋障害者センター**Major Project 21****プライマリーヘルスケア**

マヒドン大学



タイ政府の国家事業としての取り組みである、国民の健康の維持・増進を図るための予防・医療体制（プライマリ・ヘルス・ケア、以下PHC）の確立支援の一環として、日本は、1982年と1983年に無償資金協力により、PHC活動に携わるスタッフの訓練とPHC研究開発の拠点とするための「PHC訓練センター」の建設、および郡レベルの訓練担当者の訓練等を行う4つの「地方訓練センター」の建設に必要な資金を供与しました。また1982年から7年間、このPHC訓練センターの実施機関となっているマヒドン大学において技術協力プロジェクトを実施し、訓練、調査研究、モデル開発、啓蒙普及活動などの技術協力を行いました。現在では、マヒドン大学は、タイを代表するPHCの研究・研修施設として、他に類のない修士課程の第三国研修「Master of PHC Management」等を通じて、広くアジアに人材を輩出しています。

地域協力

日タイ連携の地域協力の代表的枠組みとしては、近隣の開発途上国の人材をタイに招聘しタイで研修を行う「第三国研修」、タイ人専門家を派遣する「第三国専門家」等が挙げられます。これらのスキームを活用しつつ、地球環境保全、HIV/AIDS、薬物の取締りなどアセアン共通の課題、一国だけでは解決できない国境を越えた問題に対し、タイと日本は「パートナー」として様々な共同事業を展開しています。

JICAは2006年5月、タイの周辺国経済開発協力機構(NEDA)との間で、メコン地域の開発を共通目的として連携・協調を行う覚書を締結しました。また、アセアン地域の格差是正を目指して、アセアン各國とJICAは「JICAアセアン地域協力会議(JARCOM)」のメカニズムを形成しており、各国の優先ニーズと域内の援助リソースのマッチングによる効果的な案件形成に取り組んでいます。

今後も、日タイ両国は、パートナーとして近隣の開発途上国、あるいはアフリカ諸国等に対し、ますます積極的に支援を実施したいと考えています。

Major Project 22**インドシナ地域の薬物対策支援**

司法省薬物統制委員会事務局



タイでは麻薬の乱用が地方や若年層にも広がり、社会問題となっています。しかし麻薬の取締りはタイだけではなく、生産拠点・流通ルートとなっているインドシナ地域全体の協力が不可欠です。そこで、2002年6月より、3年間の技術協力プロジェクトとして、タイ薬物統制委員会事務局(ONCB)及びカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの麻薬取締り機関と協働して、同一の手法によって薬物分析能力を向上させるための地域協力を実施しました。また2006年9月より薬物分析能力を一層高め、科学的証拠に基づいた薬物検査・取締活動を促すための協力を実行しています。本プロジェクトによって、インドシナ各国が薬物を鑑定できるようになり、その結果を共有することで、麻薬生産・密売ルートを特定することにつながることが期待されています。

**Major Project 23****タイ及び周辺国の家畜疾病防除支援**

農業協同組合省畜産振興局



インドシナ地域の諸国では、家畜の飼育が盛んですが、家畜は容易に国境を越えて移動するため、その病気も同様に国を超えて広まってしまいます。そのため、本プロジェクトでは、2001年から2006年度まで、タイ及びその周辺国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、マレーシア）も対象国に含めた地域協力を実施し、タイの畜産振興局における研修、タイ人・日本人専門家による各國への技術指導などを実行することにより、インドシナ地域の家畜衛生状況の改善を図りました。2007年度より家畜疾病防除の監視能力を強化するための新たな協力を開始する予定です。

■ 日タイODAのこれから

近年タイは、着実に経済成長を継続し、めざましい社会発展を遂げてきました。政治的にも経済的にも地域の中でもますます重要な位置を占めていくことが期待される中で、ODAの世界でも、タイは援助国としての役割も担うようになってきました。その中で、日タイのODAは新たな局面を迎えるようとしています。

パートナーシップへ

タイの経済的、社会的に発展に伴い、これまでの、日本がタイに対し援助を供与する、という「援助国-被援助国」という関係から、今後は両者がより対等な立場に立ち「パートナー」として共にプロジェクトを実施していくことをしています。例えば、日タイ双方の合意形成を重視しつつ、案件形成、実施、モニタリング、評価といった一連のプロジェクトサイクルを共に実施し、また日タイが共同で実施する他の途上国支援も一層強化したいと考えています。NEDAとの協力等もこの一環です。

連携強化を

2003年に、日本大使館、JICAタイ事務所、JBICバンコク駐在員事務所、JETROバンコク・センターを中心メンバーとする「ODA現地タスクフォース」が立ち上げられ、これら各機関の連携強化、タイ側政府機関等との対話等を通じた、より効率的、効果的なODA事業の実施を図っています。

さらに2006年5月には、タイの主体的能力の向上を踏まえて、「対話重視」「相互利益」等に特徴づけられる「経済協力のための新しいパートナーシップ」に基づく新しい協力関係の構築、民間・N G O・大学等との連携の積極的な推進等を掲げた、「対タイ経済協力計画」の改訂を実施しました。

経済協力計画においては、中進国へと成長を続けるタイの発展段階に応じた「持続的成長のための競争力強化」「社会の成熟化に伴う問題への対応」に対する重点的な協力、人間の安全保障の観点から重要な問題についての積極的な協力等を進めるとともに、タイとともに広域協力についても積極的に推進することとしています。

今後、タイのますますの発展を実現していくために、日タイ協力は、限られた援助資源を有効に活用し、戦略的に展開される必要があります。そのため、日タイのさまざまなプレーヤー間の連携を一層強化し、関係者一丸となって努力を重ねていきたいと考えます。